

令和4年度（2022年度）
北アルプス連携自立圏
事業報告書



令和5年（2023年）7月

大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村

目 次

1	北アルプス連携自立圏について	1
2	令和4年度事業実施状況の概要	2
(1)	若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み	2
(2)	圏域への移住・交流の流れをつくる取組み	3
(3)	安心して確かな暮らしを守るための取組み	5
(4)	今後の方針	9
3	令和4年度の事業実施状況	10
(1)	若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み	10
ア	若者交流・結婚支援	10
イ	子育て支援	11
(2)	圏域への移住・交流の流れをつくる取組み	12
ア	移住交流	12
イ	広域観光	14
ウ	就労支援	15
(3)	安心して確かな暮らしを守るための取組み	15
ア	福祉	15
イ	医療・保健	19
ウ	圏域マネジメント能力の強化	21
エ	公共施設の利用促進	24
オ	地域を支える人材育成・確保	25
カ	自然と暮らしの調和	25

1 北アルプス連携自立圏について

○ 概要

北アルプス圏域5市町村（大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村）では、地方創生の推進を契機として、北アルプス広域連合を中心に大北地域における新たな広域的な取組みについて検討を進め、平成28年（2016年）3月29日に地方自治法に基づく連携協約を締結し、具体的な事業内容や役割を定める連携ビジョンを策定することにより、「北アルプス連携自立圏」を形成した。

なお、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）まで、第2期の連携ビジョンに基づき事業を展開することとしている。



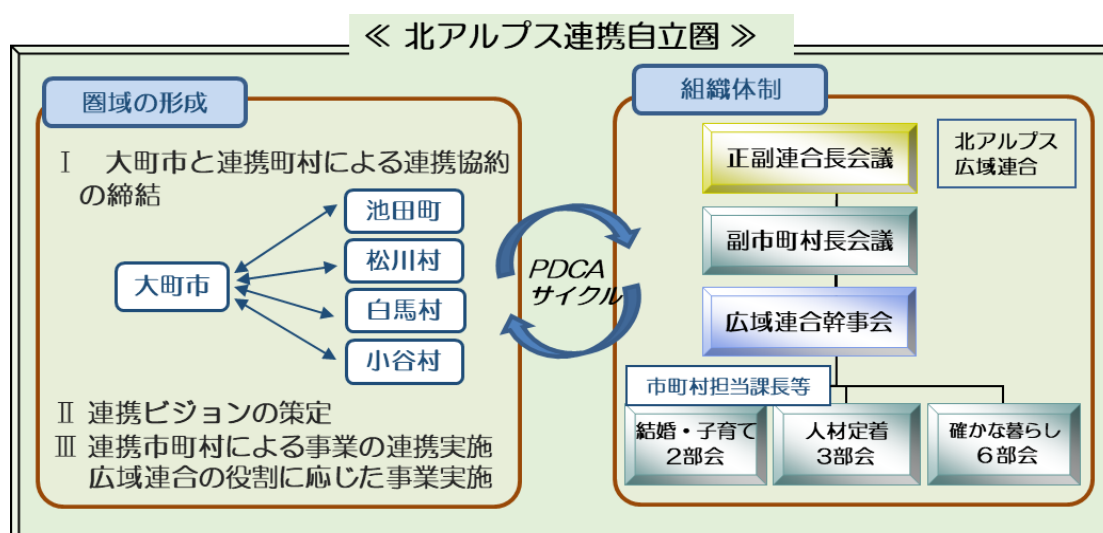
○ 圏域形成の目的

人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる活力ある経済・生活圏の形成に協力して取り組むため、圏域全体の地域活性化及び生活機能を確保、充実させ、圏域への人材の誘導及び定着を促進する。

○ 特徴

北アルプス圏域は、国の財政支援がある連携中枢都市圏や定住自立圏の対象にならない地域であるが、構成市町村自らが自主的・主体的に地方自治法による連携協約を交わして施策を展開しており、木曽地域とともに全国的にも例の少ない独自の取組みを行っている。

長野県では、連携中枢都市圏及び定住自立圏の対象とならない地域に対して、関係市町村からの求めに応じて圏域の形成及び取組みの強化・充実の両面において積極的に関与することとしており、北アルプス連携自立圏では、平成28年度から財政面・運営面での支援を受けている。



2 令和4年度事業実施状況の概要

令和4年（2022年）3月に、連携ビジョンを変更し、「若者交流・結婚支援」「子育て支援」「移住交流」「広域観光」「就労支援」「福祉」「医療・保健」「圏域マネジメント能力の強化」「公共施設の利用促進」「地域を支える人材の育成・確保」「自然と暮らしの調和」の11分野23事業に取り組むこととした。

各分野の具体的な取組みは、連携市町村及び県現地機関の担当課長及び担当者を委員とした北アルプス広域連携課題別専門部会等において検討・協議及び検証を行った。

なお、各事業は、次の3タイプに区分して実施した。

タイプⅠ：大町市が中心となり連携町村とともに実施する事業

タイプⅡ：大町市と連携町村が相互に連携して実施する事業

タイプⅢ：北アルプス広域連合が事業主体となり市町村とともに実施する事業

(1) 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み

① 若者交流・結婚支援

若者交流の場の創出や出会いの場を提供することで、結婚につながる若者交流を支援し、圏域内への定住を促進する。

【令和4年度の取組み】

人口減少を食い止め、活力あふれる地域社会を創造するため、連携自立圏では若者の交流の場や出会いの機会を圏域全体で創出し、結婚につながる意識の醸成に取り組むことで、圏域内への定住を促進する。

令和4年度は、圏域全体及び市町村独自に事業を実施し結婚につながる意識の醸成や圏域内への定住の促進に取り組んだ。

圏域全体では、オンライン恋愛力向上セミナーを開催し、コミュニケーション力や恋愛観の醸成に係るオンラインセミナー及びワークショップを継続的に3回開催した。

【今後の取組み】

令和5年度は、独身男女を対象としたライフプランセミナーを対面で開催したいと考える。圏域内の独身男女をいかに集客するかが課題である。

【圏域ビジョン評価指標】（R2～R6）

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
参加者の結婚につながった件数（人）	—	—	0			9

（北アルプス圏域全体）

② 子育て支援

共働き世帯の児童の安全・健康管理と親の負担軽減を図ることにより、育児と就労の両立等子育て世帯が暮らしやすい地域づくりにつながる子育て支援を推進する。

【令和4年度の実績】

児童が病気の際に、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象とした病児保育を行うため、大町市立大町総合病院内に施設整備を行い、令和2年10月1日から病児保育事業を開始した。

令和4年度の実績は、登録者数が65人、延べ利用者数が133人であった。

【今後の取組み】

運営実績等を踏まえ、制度運用上の課題整理を行い、より多くの利用につながるよう、検討を行う。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
病児保育延べ利用者数(人)	40	81	133			250

(2) 圏域への移住・交流の流れをつくる取組み

① 移住交流

圏域として、関係人口の創出、拡大に向けた取組みを実施することにより、圏域着との交流を促進し、定住人口の増加をめざす。

【令和4年度の実績】

圏域内への移住や交流を促進するため、圏域全体及び各市町村で事業を実施、地方分散の動きが高まる中で、圏域全体の移住者数は、286人であった。

コロナ過を契機に、新たな出会いの場を手軽に提供するツールとしてオンライン関係人口が注目されている。オンラインによる関係人口と地域との接触機会の拡大は、関係人口の地域への興味を増進させ、地域への訪問を促す機会として関係人口の裾野の拡大に寄与することが期待できることから、リアル交流の利点を活かした交流と併せ、特に訴求効果が高い山岳ファン等に対するアプローチを重点的、戦略的に行い、圏域とのつながりを創出・拡大に取組む。

全国から北アルプス圏域のファン、特に山岳ファンにターゲットを絞った関係人口の創出、拡大を図るため、新たにポータルサイトを活用したコンテンツの提供を行うとともに、WEB新聞の情報発信力を活用したオンライン交流事業と併せ地域を交えたリアル交流事業を展開した。

【今後の取組み】

山と溪谷社との連携により構築した圏域ポータルサイトを、令和5年度においてはさらに活用、情報更新し、山岳ファン層に向けた関係づくりに努める。また、圏域内に関心をもつ圏域外の若者に、圏域内の特色ある取組みにボランティア参加を呼び掛け、地域との関わりを深めてもらう事業を新たに実施する。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
SNS フォロワー数 (人)	-	-	950			2,000
移住者数 (人) (上段：年間、下段：累計)	-	-	286			850

※各数値は各市町村の報告によるもので、市町村により積み上げ方法が異なる場合がある。

② 広域観光

産業連関分析の手法を用いて圏域全体の観光に関する経済活動の流れを把握、分析し、観光振興に資する調査研究を行う。(R2～R4 事業)

【令和4年度の取組み】

産業連関分析の手法を用いて圏域の産業構造や観光に関する経済活動の流れを定量的に把握、分析するため、令和2年度から令和4年度までの3か年で、圏域の地域間連結産業連関表の作成を行うとともに、これを活用し圏域内での経済循環に着目した観光振興施策につなげる取組みを行う。

令和4度は、圏域市町村別に地域間連結産業連関表等を作成するとともに、汎用性の高い産業連関分析の特性を生かし、観光を始めとする様々な分野の施策立案等に資する経済波及効果の測定分析ツールの整備を行った。

【今後の取組み】

令和5年から地域間産業連関分析研修・活用事業により、令和4年度に作成した圏域内市町村別産業連関表等を活用し、市町村職員がこれらを用いて、経済波及効果や費用対効果を試算するための研修会を行う。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6) ※県観光地利用者統計調査結果から

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
観光地延べ利用者数 (万人)	431	411	538			770
観光消費額 (百万円)	18,573	17,887	28,911			32,500

③ 就労支援

地元就職と定住人口の増加に資するため、公共職業安定所、職業安定協会等と連携し、企業説明会を開催する。

【令和4年度の取組み】

今後圏域において生産年齢人口の急激な減少が見込まれる中、大北圏域の企業の人材確保、圏域出身学生のUターンの希望を実現させるため、ハローワーク大町、職業安定協会、県等との協働で、5月に新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催し参加者は115人であった。

なお、令和4年度の企業説明会に向けた広報活動として、県内出身者や大学等へのお知らせ、チラシの各戸配布、新聞広告による情報発信を行い、企業説明会への参加を呼び掛けた。

【今後の取組み】

学生等の就業機会の確保及び圏域内企業の人材確保支援に資するため、関係機関と検討をした結果、事業を継続し連携を図りながら令和4年度から単独事業として事業を展開。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
企業説明会参加者数 (人)	—	188	115			110

(3) 安心で確かな暮らしを守るための取組み

① 福祉

圏域住民が安心して地域で生活ができるよう、成年後見支援センター、消費生活センター、認知症初期集中支援チーム及び在宅医療・介護支援センターの運営、介護保険に係る地域支援事業を行うとともに、障がい者相談支援業務を実施することにより、各種相談、支援体制の充実を図る。

【令和4年度の取組み】

高齢者や障がいのある方の権利保護を目的とする成年後見支援センター運営事業では、成年後見制度の説明や相談、法人後見受任等を行い、申立手続き、財産管理等78件の相談に対応し、受任した法人後見は累計で33件となった。

消費生活センター運営事業では、昨今の特殊詐欺や悪質商法の増加を反映し、通信販売や電話勧誘販売など、年間223件の相談に対応した。

障がい者相談支援事業では、圏域内から支援サービス、症状理解、不安解消等に関する延べ1,016件の相談に対応しており、圏域住民の暮らしや各市町村業務の大

きな支えになっている。

平成 30 年度から開始した認知症初期集中支援チームの運営については、圏域市町村の介護・福祉部局、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員と連携しながら相談対応や訪問を精力的に実施し、112 件の相談に対応するとともに、26 件を医療・介護につなげるなど、着実に事業の浸透を図った。

在宅医療・介護連携支援センター運営については、令和 4 年度から事業を市立大町総合病院に運営を委託し、圏域内の医療・介護関係者等からの相談対応を実施し 118 件の相談に対応した。また、医療・介護関係者を対象とした研修会を行った。

【今後の取組み】

圏域市町村による行政サービスとして、引き続き圏域住民に認知、活用していただけるよう一層の周知を行いながら取組みの継続、充実を図る。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

(単位:件)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
成年後見相談件数	89	83	78			250
累計法人後見受任件数	24	29	33			27
消費生活相談件数	218	192	223			330
障がい者相談支援件数	893	1,206	1,016			800
認知症初期集中支援相談件数	125	118	112			200
うち医療・介護へ繋げた件数	24	18	26			50

② 医療・保健

様々な悩みに対応する相談会や圏域住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を図るため、健康づくり講演会を行う。また、屈折検査機器による未就学児等の眼科屈折検査を実施し、視覚機能発達の阻害因子を持つ子どもの早期発見を図る。

【令和 4 年度の取組み】

心身の健康、法律上の問題、生活困窮、就労など、住民が抱える様々な悩みに対して、各専門家が相談に応じる「こころ・法律・仕事なんでも相談会」を、9 月に実施した。13 名の方から相談があり、事後アンケート結果では、相談者の満足度は高かった。

健康づくり講演会は、「こわい頭痛 しつこい頭痛」をテーマに 12 月に開催し、参加者 144 人となった。

未就学児の眼科屈折検査は、3 歳児健診等で 659 人の検査を行い、うち 31 人を要精検と判定。早期受診、早期治療につなげた。

【今後の取組み】

「なんでも相談会」については、コロナ禍における事業としても、果たす役割は大

きいことから、取組みの充実を図りながら継続的に取組む。健康づくり講演会についても引き続き開催することとし、未就学児の眼科屈折検査も早期の異常発見、早期治療に高い効果が認められることから、継続的に取組む。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項 目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
相談会・講演会参加者 数(人) 下段：相談会	22 22	91 16	157 13			180
未就学児眼科検査 検診受検者数(人)	723	623	659			500

③ 圏域マネジメント能力の強化

業務のノウハウの情報交換・人的交流を行い、職員の資質向上を図るとともに、先進技術を活用した行政事務の効率化について共同で研究を進め、圏域全体の行政力の向上を図る。

【令和4年度の取組み】

職員の政策遂行力の向上や人的なネットワークの構築といった職員の資質向上に向け、連携市町村事業として職員研修・交流事業の開催、合同調査研究に取り組んだ。

また、令和2年度から、RPA等の先進技術を活用した行政事務の効率化・省力化に向けた検討を圏域で進めることとし、行政内部事務の効率化・省力化の取組みと情報セキュリティ研修会を実施した。

【今後の取組み】

圏域市町村が相互乗入研修等を引き続き開催し、職員が受講できる体制を整えることにより、資質の向上、交流強化を図り、圏域全体の行政力の向上を図る。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項 目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
統一テーマ合同研修 参加者数(人)	45	152	194			70
相互乗入型職員研修 実施回数(回)	2	2	0			14
累計行政事務効率・共 同化件数(件)	-	-	-			5

④ 公共施設の利用促進

住民の利便性の向上と図書館の利用促進を推進するため、図書館の共同利用を進める。

【令和4年度の取組み】

5市町村の図書館の相互利用を促進するため、住民がどの図書館でも無料で図書館資料の貸出又は返却ができるよう、図書輸送システムの運用を実施した。

また、令和2年度から、情報提供力の向上を図るため、新聞社の記事データベースの共同利用の取組みを開始したところ、延べ1,937件の利用実績があった。

利用者数は57,559人と対前年度比108.5%、図書等輸送実績は7,247件で対前年度比106.2%となるなど、事業開始以来、一貫して実績を積み上げており、事業が着実に定着している。

【今後の取組み】

図書館の相互利用促進を図るための図書輸送システム及び新聞記事データベースの提供を実施。より利用者の利便性の向上を図るため、新聞記事データベースの提供では、令和5年度から信濃毎日新聞と朝日新聞とし情報提供力の強化を図る。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
図書館利用者数(人)	60,853	53,072	57,559			72,000
図書館利用カード新規発行数(件)	1,145	1,036	1,260			1,300
図書等輸送件数(件)	6,396	6,825	7,247			4,800

※各図書館集計による

⑤ 地域を支える人材の育成・確保

地域ファシリテーターの素養を持った人材の養成により、地域の多様な活動の活性化や地域課題の解決に向けた取組みを促進する。

【令和4年度の取組み】

圏域で地域ファシリテーターの養成に向けた取組みを推進するため、圏域住民、市町村職員を対象とし研修会をR5.3に開催し、参加者31人となった。

【今後の取組み】

地域の多様な活動を支え、地域課題の解決に向けた取組みを促進するための人材として期待される地域ファシリテーターの養成について、継続的に取組む。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

項 目	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標
ファシリテーター養成 研修累計参加者数(人)	-	20	51			200

⑥ 自然と暮らしの調和

森林経営管理制度の円滑な運営と圏域の森林整備、林業振興に向けた体制整備を行い、圏域の林業施策を推進する。

【令和4年度の取組み】

森林経営管理促進事業として、専門的な知識・技術を持った県職員の派遣により、市町村への森林経営管理制度の推進・指導・助言・情報提供等の事務局運営により、森林整備・森林振興に向けた取組を行った。

【今後の取組み】

森林経営管理制度の円滑な運営と圏域の森林整備、林業振興に取組み、令和5年度では、圏域のランドデザイン（中長期計画）の策定を行う。

(4) 今後の方針

人口減少が進む地域の活力の創出や圏域共通の課題解決に向けた取組みに加え、Society5.0 及び地域を支える人材の育成・確保など、新たな課題にも着目した事業に取り組むとともに、気候変動、ゼロカーボン等の今日的な環境課題を見据えた圏域の森林整備、林業振興に向けた体制整備について、第2期連携ビジョンに基づき着実に推進する。

事業の実施に当たっては、引き続き圏域市町村と県が緊密に連携・協力しながら取り組むこととし、「多様性を活かした魅力づくりと活力の創出による心豊かな圏域」、「将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域」の実現を目指す。

3 令和4年度の事業実施状況

(1) 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み

ア 若者交流・結婚支援

若者交流・結婚支援事業

概要	若者の出会いの機会の提供や恋愛に対するセミナーやワークショップの講座を開設し、結婚に向けた意識の醸成を図り、結婚支援を行う。
効果	若者交流や圏域内の独身者のセミナー等の受講を通じて、結婚に対する意識の醸成を図ることにより、若い世代の結婚、圏域への定住につなげる。

【実績】

(中心市連携) タイプI

若者の交流の場や出会いの機会を圏域全体で創出し、結婚につながる意識の醸成に取り組むことで、圏域内への定住を促進するため、コミュニケーション力や恋愛観の醸成に係るオンラインセミナー及びワークショップを継続的に開催した。

第1回：「雑談のワーク」12/2開催 参加者3名

第2期：「行動のワーク」12/9開催 参加者6名

第3回：「日常のワーク・生活のワーク」12/16開催 参加者6名

参加延べ人数 15名

(市町村連携) タイプII

大町市と連携町村が相互に連携して、市町村独自に事業を実施し結婚につながる意識の醸成や圏域内への定住の促進に取り組んだ。

市町村	事業名	事業内容
大町市	アウトドアフォトウエディング事業	結婚式を挙げられなかった新婚世帯を応援や未婚者に対する結婚への憧れ意識の醸成のため季節で各1組のアウトドアウエディングを実施 参加者3組6名
	結婚相談所「ハピネスサポートセンター」運営事業	チラシの作成、配布 結婚相談所登録者数：8人
池田町	若者交流イベント開催事業	イベントを通じて圏域市町村における若者の交流から若者同士のネットワーク形成を図り、さらに出会いの機会を創出するため、屋内スポーツイベント等を開催 全10回 参加者109人(男性73人、女性36人)
松川村	結婚マッチングシステム利用促進事業	マッチングシステムへの登録により、結婚相手の検索が容易にでき、結婚に対するハードルが下がるとともに結婚への意識の高揚を図った。
小谷村	信州小谷村 山村の花嫁講座	若者交流(婚活支援)と、移住促進、花嫁講座としての個人のスキルアップの3要素を兼ね備えた体験交流イベントを開催 参加者19人(男性9人、女性10人)

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
1,497	205	209	98	304	2,313

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

令和5年度は、独身男女を対象としたライフプランセミナーを対面で開催したいと考える。圏域内の独身男女をいかに集客するかが課題である。

イ 子育て支援

病児保育運営事業 (中心市連携) タイプ I

概要	病気に罹患し、かつ保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象として病児保育を行う。
効果	病児保育で共働き世帯の児童の安全・健康管理と親の負担軽減を図ることにより、育児と就労の両立等子育て世帯が暮らしやすい地域づくりの推進につながる。

【実績】

児童が病気の際に、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象とした病児保育を行うため、大町市立大町総合病院内に施設整備を行い、令和2年10月1日から病児保育事業を開始した。

○ 事業概要

- ・開設場所：大町市立大町総合病院 西棟3階 (面積：約39㎡)
- ・開所日等：月曜日から金曜日 8:00~18:00 (土日祝日、12/29~1/3休業)
- ・利用人員：最大4名
- ・職員体制：保育士2名(利用児童2名当たり1名配置)、看護師1名
- ・利用料：無料(保護者が圏域内に住所がある、又は圏域に勤め先がある、若しくは、圏域内の保育所等に通所している児童)

○ 利用実績 (R4.4.1~R5.3.31) (単位：人)

	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	圏域外	計
登録者数	18	5	35	5	2	0	65
実利用者数	24	2	31	7	2	6	72
延べ利用者数	47	5	52	18	2	9	113

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
4,278	1,669	1,730	1,546	603	9,826

(子ども・子育て支援交付金活用)

【今後の取組み】

運営実績等を踏まえ、制度運用上の課題整理を行い、より多くの利用につながるよう、検討を行う。

(2) 圏域への移住・交流の流れをつくる取組み

ア 移住交流

① 関係人口創出事業

概要	当圏域や山岳ファンにターゲットを絞った関係人口の創出、拡大を図るため、新たに開設する圏域のポータルサイトを活用したコンテンツの提供及びWEB新聞のネットワークを活かし、SNS やユーザー参加型の企画等を通じ、訴求効果の高い施策を展開する。
効果	常設のポータルサイトを整備し、WEB新聞やSNS を活用したオンライン交流事業と地域を交えたリアル交流事業を組み合わせた複合的な関係人口の創出、拡大に向けた取組みにより、「北アルプス地域」一体としてのプレゼンスや圏域の訴求力の向上につながり、移住者の増加に資する。

【実績】

(中心市連携) タイプ I

全国から北アルプス圏域のファン、特に山岳ファンにターゲットを絞った関係人口の創出、拡大を図るため、新たにポータルサイトを活用したコンテンツの提供を行うとともに、WEB新聞の情報発信力を活用したオンライン交流事業と併せ、地域を交えたリアル交流事業を展開した。

○ポータルサイトを活用した関係人口の創出・拡大

(株)山と溪谷社WEBサイト「ヤマケイオンライン」に圏域のポータルサイトを構築した。圏域の「暮らし」に興味をもち、二地域居住及び移住につながるファン獲得を図った。

・アクセス数：143,421、インプレッション数：288,520

○WEB新聞を活用した関係人口の創出・拡大

北アルプス経済新聞運営事業者への業務委託により実施。SNS の拡散力を活用し、圏域ファンを獲得した。SNS 上のコミュニケーションを通じて、圏域ファンの更なる獲得を図った。

① 圏域SNS 「Twitter」及び「Instagram」のアカウントを新設し、ネット関係人口の創出を図った。 ・フォロワー数合計：950

② WEB新聞紙面でオンライン写真展「ハッシュタグキャンペーン」の開催。

・投稿写真数：118、当選者：各地区賞5本、特賞等5本、その他4本

③ SNS を活用した二地域居住や移住に関するアンケート調査を実施。

・回答数：50、協力謝礼送付 35

④ オンライン移住相談業務

・相談実績：1件

(市町村連携) タイプII

市町村ごとに移住相談やPRを行うとともに、連携して圏域全体の移住関連情報の提供を実施した。

市町村	事業名	事業内容
大町市	定住促進アドバイザー事業	アドバイザー7名を委嘱し、大町市を拠点として圏域の様子や特色などへの相談対応や、移住後の地域への溶け込み支援、地域の魅力発信を図った。
	しなののおおまちワーキングホリデー事業	都市圏等の若者を地域に受け入れ、労働力不足を補填するとともに余暇を利用して圏域内の魅力を体感する事業。 ・受入事業者5、参加者滞在延べ日数240日
	お試し暮らし体験事業	大町市を拠点として、短期もしくは中期で滞在し、圏域での暮らしをイメージいただく事業。 ・利用者合計41人
	ネット関係人口拡大事業	圏域に興味のある人を募集し、直接スカウトすることができる「スカウト型」マッチングサービスを活用した。 ・掲載イベント15以上、ネット関係人口247人
	関係人口の創出	圏域への移住検討者に地域の魅力や文化を体感いただき、移住の具体的なイメージ作りを図る事業。 ・タイプII対象開催3回(全5回開催)13組20人参加
	ほっこりセット送付事業	コロナ禍に伴う定員管理によりお断りをした方に向けて、今後に繋げたい気持ちを含め、特産品等を送付した。 ・特産品送付30件、年賀状送付338件
池田町	動画を利用した関係人口創出・拡大	四季折々の地域の情景をYouTubeを通し町HP等からの発信により自然豊かで様々な表情を持つ圏域の各市町村毎の特色や魅力を伝え、関係人口の拡大に寄与した。 ・年間を通じ、合計9本の動画を作成。
松川村	関係人口等創出情報発信事業	情報発信をすることにより、地域の魅力や北アルプス地域の情報発信を図った。 ・関係人口創出等ホームページの構築、パンフレットの作成
	関係人口等促進アドバイザー設置事業	住民目線のより具体的な情報発信やアドバイスを実施し、希望者ニーズに沿った相談や情報発信を行った。 ・関係人口等促進アドバイザー5名年間延べ21回
白馬村	関係人口増加を目的とした移住セミナー出展	東京交通会館内特設会場で開かれたセミナーに参加。大北管内の情報も共有でき、北アルプス圏域にとっても良い出展であった。
小谷村	移住+ワーケーション対応HPの構築	小谷村で実践できるワーケーション情報を掲載したホームページを作成
	テレワーク・ワーケーション施設の基本構想作成	空き家や未活用宿泊施設をワーケーション・テレワーク施設として活用するための基本構想を設計

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
8,210	1,496	3,051	1,131	3,379	17,267

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

山と溪谷社との連携により構築した圏域ポータルサイトを、令和5年度においてはさらに活用、情報更新し、山岳ファン層に向けた関係づくりに努める。また、圏域内に関心をもつ圏域外の若者に、圏域内の特色ある取組みにボランティア参加を呼び掛け、地域との関わりを深めてもらう事業を新たに実施する。

イ 広域観光

観光による経済波及状況調査事業

(中心市連携)タイプI

概要	圏域内の主力産業である観光業に関して、地域内経済循環の観点から、産業連関表を用いた分析を行うことにより、サービスの流れ、他産業との相関性等を把握し、今後の事業展開を検討するための調査を実施する。(R2～R4年度事業)
効果	圏域の産業連関分析を通じて、産業構造やサービスの流れを把握でき、地域内経済循環の観点から観光振興に向けた施策展開に資する。

【実績】

圏域市町村別に産業連関表を作成するとともに、圏域、長野県及び全国の地域間の経済取引を連結した地域間産業連関表を作成し、圏域市町村の経済規模や産業構造、地域内外の経済交流の特徴を定量的に把握し、地域間産業連関分析の手法を用いて観光振興等の施策検討を行う。

併せて、汎用性の高い産業連関分析の特性を活かし、観光を始めとする様々な分野の施策立案等に資する経済波及効果の測定分析ツールの整備を行う。

- ・圏域市町村別産業連関表の作成
- ・地域間連結産業連関表の作成
- ・圏域の経済分析及び観光振興等施策検討
- ・経済波及効果分析ツールの作成及び活用研修

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
1,324	260	344	1,102	470	3,500

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

令和5年から地域間産業連関分析研修・活用事業により、令和4年度に作成した圏域内市町村別産業連関表等を活用し、市町村職員がこれらを用いて、経済波及効果や費用対効果を試算するための研修会を行う。

ウ 就労支援

新規学卒者等就職支援事業 (中心市連携) タイプ I

概要	公共職業安定所、職業安定協会、圏域市町村が連携し、企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催する。
効果	企業説明会の開催により、出身学生や在住学生等に対し、当圏域企業の理解を深めることにより、圏域内への就職につなげる。

【実績】

企業説明、就職面接会の開催を通じて新規学卒者や地元高校生が圏域所在企業の事業や働き方などに対する理解を深めることにより、圏域内への就職に繋がった。

○企業説明会（就職面接会）の実施

令和4年5月2日（月）場所：アプロード

参加企業 32社、参加者数 115人

○企業説明会（就職面接会）の広報活動（チラシの配布、ポスター掲示 等）

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
261	102	106	94	37	600

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

学生等の就業機会の確保及び圏域内企業の人材確保支援に資するため、事業を継続し連携を図りながら令和4年度から単独事業として事業を展開。

(3) 安心して確かな暮らしを守るための取組み

ア 福祉 (中心市連携) タイプ I

① 成年後見支援センター運営事業

概要	圏域市町村が連携して、成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託し、成年後見支援業務を実施する。
効果	成年後見や権利擁護に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上する。

【実績】

圏域市町村が連携して、北アルプス成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託し、成年後見支援業務を実施した。

○制度利用に関する相談・支援件数：78件（対前年度比94.0%）

圏域の住民、行政職員、高齢者・障がい者福祉、医療機関の関係者等から、後見制度全般、申立手続き、財産管理等の相談を受け助言を行った。また、必要に応じて専門職による相談への橋渡しを行った。

年度	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	その他	計
R4年度	40	6	3	20	4	5	78
R3年度	51	12	1	10	2	7	83

○法人後見受任：累計 33 件

本人の財産から報酬が見込めず個人の後見人による受任が困難な事案や、本人の行動等から個人の後見人による受任が困難な事案について、センターが後見人となり後見業務を行った。

○普及啓発

成年後見制度普及啓発研修会・講演会を4回開催（会場及びオンライン開催）し182人の参加があった。また、広報紙等による広報活動を実施した。

【事業費】

（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
3,113	1,215	1,252	1,120	441	7,141

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

関係機関とも連携を図りながら、引き続き事業を実施していくとともに、相談会、講演会の開催等による制度の周知や普及啓発を推進する。

また、各市町村で策定した成年後見制度利用促進計画を推進するための受け皿として、活用方法等の検討を進める。

②消費生活センター運営事業

概要	圏域市町村が連携して、大町市消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を行う。
効果	複雑・多様化する消費生活に関する相談、あっせん、助言等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上し、町村各課も助言・支援が得られる。

【実績】

圏域市町村が連携して、大町市消費生活センターに相談員を配置し、圏域内の住民からの相談に対応した。

○消費生活相談件数：223件（大町市消費生活センター対応分）（対前年度比116.1%）

消費生活相談員が、圏域の住民等から通信販売、電話勧誘販売、訪問販売、店舗購入等の相談を受け、必要に応じて助言や専門機関への橋渡しを行うとともに、圏域市町村への注意喚起を行った。

年度	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	圏域外	計
R4年度	133	30	27	23	6	4	223
R3年度	109	21	21	28	12	1	192

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
1,876	732	754	674	265	4,301

(消費者行政活性化事業補助金活用)

【今後の取組み】

各市町村、県中信消費生活センター等と連携しながら、引き続き圏域住民からの消費生活に関する相談に対応するとともに、圏域内の自治会等からの要請に応じて出前講座を実施するなど、市町村が連携して啓発活動を強化する。

③障がい者相談支援事業

概要	圏域市町村が連携して、障がい者の相談支援業務を大北圏域障がい者総合支援センター（スクラムネット）へ委託して実施する。
効果	障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上する。

【実績】

圏域市町村が連携して、障がい者相談支援業務を大町市社会福祉協議会に委託し、大北圏域障がい者総合支援センター（スクラムネット）が圏域住民からの相談を受けるとともに、圏域市町村、関係機関と連携して支援を行った。

○ 相談支援件数：1,016 件（対前年度比 84.2%）

福祉サービス、不安解消、症状理解、経済関係、就労、健康・医療、社会参加等の幅広い相談に対応するとともに、必要に応じて圏域市町村、関係機関と連携して支援を行った。

年度	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	圏域外	計
R4年度	446	148	267	69	78	8	1,016
R3年度	551	262	229	93	71	0	1,206

※市町村に関係のない支援の相談など市町村の把握ができない案件等を除く。

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
5,515	2,151	2,230	1,992	777	12,665

(地域生活支援事業補助金活用)

【今後の取組】

引き続き障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことにより、圏域全体の住民サービスの向上を図る。

④認知症初期集中支援チーム運営事業

概要	認知症に関する医療や介護の専門職によるチームを設置し、認知症の人やその家族に対する支援を実施する。
効果	認知症の人やその家族等に対して早期に支援を行うことで、受診の遅れによる症状の悪化を防ぐとともに、認知症の人を支える関係職種のサポート体制が強化される。

【実績】

専門職種（医療職、介護職等）2名＋サポート医で構成する認知症初期集中支援チームを大町市地域包括支援センター内に設置し、圏域内の介護・福祉部局、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員と連携して、支援が必要な家庭を訪問し、早期に医療サービス、介護サービス等につなげる活動を実施した。

- 相談件数：延べ112件（対前年度比94.9%）うち医療、介護につなげた件数26件
- パネル展示、講演会、認知症啓発映画上映 観客数485人

年度	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
R4年度	109	0	0	3	0	112
R3年度	115	0	1	2	0	118

【事業費】

（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
3,052	1,192	1,227	1,097	432	7,000

（介護保険地域支援事業対象）

【今後の取組み】

令和5年度から市町村へ事業を移行

⑤在宅医療・介護連携支援センター運営事業

概要	在宅医療・介護連携支援センターを共同設置（H31.3）し、医療・介護従事者等からの在宅医療・介護連携に関する相談への対応、支援を行うほか、研修会等の開催により、当事業の啓発を行う。
効果	相談業務に加え、当センターと各地域包括支援センターの連携により、圏域内の課題が共有でき、医療・介護両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための円滑な支援ができる

【実績】

令和4年度から事業を市立大町総合病院に運営を委託し、圏域内の医療・介護関係者等からの相談対応を実施。

- ・相談件数：118件
- ・研修会等の開催、及び地域包括支援センターが行う研修会等への協力
地域医療連携談話会等 13回開催

○ 相談件数：118 件（対前年度比 皆増）

年度	医療関係	介護関係	包括支援	本人親族	その他	計
R4 年度	0	52	29	12	25	118
R3 年度	0	0	0	0	0	0

【事業費】 (単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
1,308	511	526	470	185	3,000

(介護保険地域支援事業費)

【今後の取組み】

令和 5 年度から北アルプス広域連合へ事業を移行

⑥介護保険に係る地域支援事業

概要	広域連合（保険者）と市町村との役割分担を協議するとともに、市町村が実施する地域支援事業のうち、広域連携して実施事業の検討を行う。
効果	連携市町村が事業内容、運営体制を一体となって検討することにより、地域支援事業の効果的、効率的な事業運営が図られる。

【実績】

広域連合（保険者）と連携市町村が事業内容、運営体制の検討のため、福祉専門部会、介護保険担当者会議等の開催により意見交換を行った。

【事業費】 (単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
—	—	—	—	—	—

【今後の取組み】

令和 5 年度から北アルプス広域連合へ事業を移行

イ 医療・保健 (中心市連携) タイプ I

① ところ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催事業

概要	住民が抱える様々な悩みに対して、弁護士、精神科医等各分野の専門家が連携しながら、相談に応じる相談会を実施する。
効果	複合的な悩みを抱える住民からの相談に、各分野の専門家が連携して対応することにより、総合的な支援が図られ、自殺予防に資することが期待される。

【実績】

心身の健康、法律上の問題、生活困窮、就労など、住民が抱える様々な悩みに対して、弁護士、精神科医、保健師、社会福祉士等の各分野の専門家が連携しながら、相談に応じる相談会を開催した。

- ・開催時期：令和4年9月26日（月）
- ・会場：大町公民館分室
- ・相談者数：13名

【事業費】 (単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
66	25	26	24	9	150

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

相談者の満足度も高いため、より多くの相談者が参加できるよう、実施方法等を工夫しながら引き続き実施していく。

②健康づくり意識啓発事業

概要	圏域市町村が連携し、住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を図るため、圏域南部と北部において、この地域で罹患率が高いがんや腎臓病、高血圧等に関する講演会を開催する。
効果	講演会を通じ、生活習慣病の知識を習得し、予防意識を高め自らの健康管理に活かすことで、医療費の適正化や健康長寿につながる。

【実績】

健康上のテーマについて、有識者を招いて講演会を開催。

テーマ「こわい頭痛 しつこい頭痛」 講師：市立大町病院副院長 青木俊樹医師

開催日：令和4年12月17日（土）

会場：ハイブリット形式（主会場：サン・アルプス大町、他3会場）

参加者：144名

【事業費】 (単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
27	10	11	10	3	61

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

圏域で共通する様々な健康上の課題について学ぶ場を住民に提供し、住民が健康に関する知識や意識を高める機会を提供していく。

③未就学児眼科屈折検査事業

概要	未就学児等を対象に、圏域市町村が共同で導入した屈折検査機器により、視覚検査を実施する。
効果	視力屈折検査機器による未就学児等の検査実施により、視覚異常の早期発見、早期治療により、将来を担う子どもたちの健全な育成を支援する。

【実績】

未就学児の眼科屈折検査を圏域全体で推進するため、専用の検査機器を圏域市町村共同で購入し、市町村ごとに3歳児健診、保育園等健診の際に検査を実施した。



要精検と判定された児童には、眼科への早期受診を呼びかけ、早期治療につなげた。

○ 検査人数 659人 うち48人を要精検（精検率7.3%）と判定

【事業費】

（単位：千円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
—	—	—	—	—	—

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

未就学児の視覚異常の早期発見、早期治療の促進のための貴重な機会として、引き続き実施していく。

ウ 圏域マネジメント能力の強化

（中心市連携）タイプⅠ ①、⑥

（市町村連携）タイプⅡ ②、③、④

（広域連合事業）タイプⅢ ⑤

①統一テーマ合同職員研修事業

概要	連携市町村が毎年度共通するテーマによる合同研修を開催する。
効果	共同開催による効率的な運営はもとより、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、他市町村職員との交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力向上に資する。

【実績】

メンタルヘルス対策研修の実施

- ・開催時期：令和5年1月13日
- ・開催方法：オンライン研修
- ・参加者数：圏域市町村等管理職職員 194人

【事業費】

（単位：円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
48	19	19	17	7	110

（市町村の広域連携推進事業交付金活用）

【今後の取組み】

圏域市町村が連携して、喫緊の行政課題、法改正に伴う制度改正等に応じて共同開催による研修を継続的かつ効率的に実施し、圏域の市町村職員のマネジメント能力の強化を図る。

②相互乗入型職員研修事業

概要	連携市町村が開催する研修会に、他市町村職員の受講を可能とし、職員研修機会の確保及び拡充を図る。
効果	市町村研修に相互乗入することによる研修項目の多様化・効率化、参加人数の拡大、職員交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上する。

【実績】

圏域市町村、県が実施する職員研修に他の市町村職員も参加できる「相互乗入研修」を検討したが、実施できなかった。

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
—	—	—	—	—	—

【今後の取組み】

圏域市町村、県が連携して、引き続き可能な範囲で研修への相互乗入を行うことにより、圏域全体の市町村職員が多様な研修に参加できる機会を確保し、資質の向上、職員同士の情報交換・連携拡大を促進する。

③職員交流事業

概要	連携市町村職員の交流を主とした研修・情報交換により職員交流を促進する。
効果	職員交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上する。

【実績】

連携市町村職員の交流を主とした研修等を検討したが、実施できなかった。

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
—	—	—	—	—	—

【今後の取組み】

必要な職員交流事業について、取組みを進める。

④職員相互派遣事業

概要	連携市町村が協議により相互に職員の派遣を実施する。
効果	それぞれの職員が地域的課題や業務ノウハウ等を共有し、お互いの能力を高め、圏域全体の行政力が向上する。

【実績】

実施なし。

【事業費】 (単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
—	—	—	—	—	—

【今後の取組み】

保育士の相互派遣については、派遣対象の候補者が少ないといった課題が顕在化していることから、今後の相互派遣のあり方も含め、検討する。

⑤合同調査研究事業

概要	定住自立圏における取組の調査研究など、圏域全体の活性化に向けた課題について調査研究を行う。
効果	圏域の課題共有と新たな施策展開に資する。

【実績】

○ 先進施策視察

自立圏事業として、成年後見制度における地域連携ネットワークの取組みを検討するため、先駆的に取組んでいる圏域の視察を行った。

- ・実施時期：令和4年11月1日
- ・視察先：松本市・成年後見支援センターかけはし 他
- ・参加者：協議会委員及び広域・市町村職員14名

【事業費】 (単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
29	12	12	11	4	68

(北アルプス広域連合予算)

【今後の取組み】

視察・研修等は各事業での予算計上により実施するため、令和4年度で事業終了

⑥行政事務効率化推進事業

概要	圏域市町村の各種行政事務において、RPA等の最新の事務処理手法の検討や情報セキュリティの取組を連携して進めることにより、行政事務の効率化・省力化を図る。
効果	定例業務等市町村業務の効率化・省力化により、職員が対応すべき業務へ注力でき、また、働き方改革の推進に資することが期待される。

【実績】

○ 先進的な行政事務処理活用の検討

- ・AI-OCRの先進的な事務処理の導入に向け、圏域市町村の行政事務処理方法を点検、導入効果の検証
- ・実施時期：検証環境構築 令和4年9月1日～令和4年10月31日
 トライアル 令和4年11月1日～令和4年11月30日
 検証報告会 令和5年3月23日

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
431	168	174	156	61	990

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

令和2年度から3年間かけて、圏域市町村内の各種行政事務において、行政事務の効率化等を検証。令和4年度の報告化で事業完了

エ 公共施設の利用促進

図書館相互利用促進事業 (中心市連携) タイプI

概要	圏域住民に、市町村管内住民と同一の基準で各図書館に所蔵する資料を提供することにより、図書館の相互利用を実施する。
効果	利用可能な図書館が増え、圏域住民の利便性の向上と生涯学習の機会の充実が期待される。

【実績】

利用者の利便性向上、図書館の相互利用を進めるため、圏域の図書館利用者が各図書館に所蔵する資料をどの図書館でも貸出や返却ができるよう、各図書館を週2回巡回して図書の受け渡しを行う図書輸送業務をシルバー人材センターに委託し実施した。利用者数は57,559人(対前年度比108.5%)、図書輸送件数は年間7,247件、月平均603件と(前年度比106.2%)、事業開始以来、着実に実績が伸びており、事業の浸透が図られている。

また、情報提供力の強化を図るため、信濃毎日新聞記事データベースを圏域市町村の図書館で閲覧ができるサービスを開始したところ、延べ利用件数は1,937件となった。

○輸送件数： 7,247件(603件/月)

年度	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	図書以外	計
R4年度	1,504	757	1,578	2,938	448	22	7,247
R3年度	1,419	645	1,240	2,990	456	75	6,825

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
583	227	236	210	82	1,338

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

図書館の相互利用促進を図るための図書輸送システム及び新聞記事データベースの提供を実施。令和5年度から新聞記事データベースについては、信濃毎日新聞と朝日新聞とし情報提供力の強化を図る。

オ 地域を支える人材の育成・確保

地域ファシリテーター養成事業

(中心市連携) タイプ I

概要	圏域住民、市町村職員等を対象とした研修会を実施することにより、ファシリテーターとして、主体的に地域活性化の活動を支える人材を養成する。
効果	地域ファシリテーターの素養を持った人材の輩出により、地域の多様な活動の活性化や地域課題の解決に向けた取組みの促進が期待される。

【実績】

圏域で地域ファシリテーターの養成に向けた取組みを推進するため、圏域住民、市町村職員を対象とし研修会を開催した。

令和5年2月20日 (会場及びオンライン開催)、地域住民、市町村職員31人

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
22	8	9	8	3	50

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

地域の多様な活動の活性化や地域課題の解決に向けた取組みを支援するため、事業の推進を図る。

カ 自然と暮らしの調和

森林基本情報整備事業

(中心市連携) タイプ I

概要	森林経営管理制度の運営に当たり、森林管理に必要な基本情報を統合・デジタル化した森林基本情報図を圏域全体で作成する。
効果	森林管理に必要な情報整備について、圏域一体で一括発注することによるスケールメリットや将来的な事務の連携に向けた取組みに資する。

【実績】

専門的な知識・技術を持った県職員の派遣により、市町村への森林経営管理制度の推進・指導・助言・情報提供等の事務局運営により、森林整備・森林振興に向けた取組を行った。

- ・森林経営管理制度の円滑な運営
- ・北アルプス森林林業活性化協議会の設立 (R4.4) ・運営
- ・圏域のランドデザイン (中長期計画) の策定に向けた検討

【事業費】

(単位：千円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
5,223	621	317	1,131	1,750	9,042

(森林環境譲与税 (基金繰入金))

【今後の取組み】

森林経営管理制度の円滑な運営と圏域の森林整備、林業振興に取組み、令和5年度では、圏域のランドデザイン (中長期計画) の策定を行う。